

鉱工業指数の2015年基準改定における季節調整方法等に係る方針について

2017年10月
大臣官房 調査統計グループ
経済解析室

2017年5月29日から7月31日までの期間、「鉱工業指数平成27年（2015年）基準改定方針（案）」と題して、基準時の改定、改定する指数の種類、ウェイトの算定、業種・財分類の検討、採用品目の検討、採用単位の検討、季節調整方法の検討に係る方針について意見募集を行い、この中で、特に季節調整方法については、間接法の導入や毎月季節指数算出の導入について提案を行い、広く国民の皆様のご意見を募ってきたところです。

一方で、統計委員会担当室より、当該季節調整方法の提案について、

- ・ 季節調整を直接法、間接法、どちらの方法で行うべきかは、寄与度分解における分かりやすさ（利便性）ではなく、どちらがより適切な季節調整となるかとの観点で判断すべきではないか
- ・ I I Pの季節調整の安定性を高めるため、季節調整に用いるデータ期間を現行の8年より長くすることを検討すべきではないか。I I Pに含まれるノイズが近年増大していることを踏まえると、季節調整に用いるデータ期間を大幅に長くする必要があるのではないかと考える
- ・ 季節調整のベースが異なる2つの指数から前月比を算出するとの手法を選択肢の一つとして提示しているが、この手法は通常の統計と相当異なる方法である。あえて、その手法の採用を提案する理由が明確ではないのではないかと考える

といった重要な指摘が示されたところであり、当該指摘を踏まえた検証には相当程度の期間を要することから、この度、鉱工業指数の2015年基準改定における季節調整方法については、現行と同様、直接法による暫定季節指数算出方式を採用させていただくこととなりました。

しかし、これをもって、鉱工業指数の季節調整の諸課題に係る検討が終了する訳ではなく、基準改定後も改善に向けた検討を行い、引き続き有用性の向上に努めて参ります。

なお、当初は今回の意見募集の結果を踏まえて再度意見募集を行う予定でしたが、上記の事情により、二回目の意見募集は行わないこととさせていただきます。

以上

（参考）「鉱工業指数平成27年（2015年）基準改定方針（案）」に対する意見募集の結果

URL : <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595217015&Mode=2>